



平成29年10月13日

各 位

会 社 名	株式会社テーオーホールディングス (旧 株式会社テーオー小笠原)
代 表 者 名	代表取締役社長 小笠原 康正 (JASDAQコード・9812)
問 合 せ 先 役職・氏名	専務執行役員 小山 直樹
電 話 番 号	0138-45-3911

(訂正)「平成27年5月期 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年1月9日に公表いたしました「平成27年5月 第2四半期決算短信[日本基準] (連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

訂正の経緯につきましては、本日公表いたしました「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正内容

訂正箇所が多岐にわたるため訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付しております。

以上

(訂正後)



平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月9日

上場会社名 株式会社テーオ一小笠原 上場取引所 東
コード番号 9812 URL http://www.tog.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 太田 修治 TEL 0138-45-3911
四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績（平成26年6月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	17,781	△6.8	130	△49.6	109	△62.1	59	△73.7
26年5月期第2四半期	19,081	16.9	258	△11.7	288	17.6	224	△26.5

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 199百万円 (△25.0%) 26年5月期第2四半期 265百万円 (△14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	9.47	—
26年5月期第2四半期	35.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第2四半期	32,522	4,318	13.3	690.45
26年5月期	30,187	4,182	13.9	668.68

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 4,318百万円 26年5月期 4,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	△1.1	400	△21.6	300	△37.7	200	△43.5	31.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期2Q	8,926,896株	26年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	2,672,744株	26年5月期	2,672,723株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期2Q	6,254,166株	26年5月期2Q	6,254,229株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和政策などにより回復基調にあります。4月1日の消費税変更に伴う需要の減少などにより景気変動が大きくなっており、特に、物価上昇傾向にあるものの可処分所得については先行き不透明感が強く、個人消費は低調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは営業拠点の整備等、営業体制の強化を図るほか、商品仕入及び製造費用の見直しなどによる原価率の改善及び経費削減に取り組み、収益構造の強化に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が17,781百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は130百万円（同49.6%減）、経常利益は109百万円（同62.1%減）、四半期純利益は59百万円（同73.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動により売上高は前期を下回りました。利益面につきましては消費税増税、円安等に伴う商品及び原材料の仕入価格の上昇分を販売価格への転嫁が進んでおらず、営業利益は前年同期を下回ることとなりました。

この結果、売上高は5,782百万円（同2.6%減）、営業利益は8百万円（同72.8%減）となりました。

流通事業におきましては、消費税増税以降、天候不順も重なり個人消費は低調に推移しました。また、同業他社との競合による販売価格の低下などにより、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は7,752百万円（同5.3%減）、営業利益は60百万円（同59.4%減）となりました。

住宅事業におきましては、消費税増税による反動から受注高、引渡し件数ともに大きく減少しました。

この結果、売上高は304百万円（同58.3%減）、営業損失は47百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては、受注高、着工件数ともに順調に推移しておりますが、当四半期における引渡し件数が前年同期を下回りました。

この結果、売上高は1,064百万円（同18.1%減）、営業利益は28百万円（同47.5%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は274百万円（同1.9%増）、営業利益は116百万円（同13.7%増）となりました。

自動車関連事業におきましては、消費税増税の反動から軽自動車を含む小型の低燃費車の販売は順調に推移しましたが、普通車の販売は低調な状況が続きました。

この結果、売上高は2,099百万円（同5.2%減）、営業利益は1百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は502百万円（同14.1%増）、営業損失は25百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は32,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,335百万円増加しております。主な要因としましては商品及び製品が485百万円、未成工事支出金が875百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は28,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,199百万円増加しております。主な要因としましては、短期借入金1,307百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,318百万円となり前連結会計年度末に比べ136百万円増加しております。

< キャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて439百万円増加し2,106百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は554百万円（前年同期は410百万円の獲得）で、主に仕入債務が562百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は303百万円（前年同期は367百万円の使用）で、主に有形固定資産の取得による支出が313百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は188百万円(前年同期は21百万円の使用)で、主に長期借入金の返済による支出が1,357百万円ありましたが、短期借入金の純増額及び長期借入による収入が1,741百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月14日公表の第2四半期連結累計期間の予想及び通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成27年1月8日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額については、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,505	2,207,163
受取手形及び売掛金	3,016,768	3,222,721
営業貸付金	1,132,428	1,095,278
商品及び製品	3,784,551	4,269,246
販売用不動産	<u>2,942,029</u>	<u>3,018,794</u>
原材料及び貯蔵品	969,254	1,027,586
未成工事支出金	372,591	1,247,912
その他	<u>1,481,638</u>	<u>1,576,999</u>
貸倒引当金	△272,249	△269,347
流動資産合計	<u>15,183,518</u>	<u>17,396,357</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,378,857	3,245,290
賃貸用資産(純額)	4,204,239	4,281,875
土地	<u>4,060,273</u>	<u>4,030,018</u>
その他(純額)	751,196	861,671
有形固定資産合計	<u>12,394,566</u>	<u>12,418,856</u>
無形固定資産		
	<u>122,787</u>	<u>119,604</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284,350	1,464,123
その他	<u>1,641,111</u>	<u>1,551,034</u>
貸倒引当金	△439,010	△427,473
投資その他の資産合計	<u>2,486,450</u>	<u>2,587,684</u>
固定資産合計	<u>15,003,805</u>	<u>15,126,145</u>
資産合計	<u>30,187,323</u>	<u>32,522,502</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,256,486	6,818,902
短期借入金	10,646,485	11,953,685
未払法人税等	<u>87,136</u>	42,900
引当金	185,562	168,376
その他	<u>1,617,321</u>	<u>2,870,232</u>
流動負債合計	<u>18,792,992</u>	<u>21,854,096</u>
固定負債		
長期借入金	5,332,761	4,410,304
退職給付に係る負債	<u>698,322</u>	<u>657,711</u>
役員退職慰労引当金	58,906	52,829
その他	1,122,319	1,229,409

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
固定負債合計	<u>7,212,308</u>	<u>6,350,254</u>
負債合計	<u>26,005,301</u>	<u>28,204,351</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	<u>1,846,868</u>	<u>1,843,048</u>
自己株式	Δ 1,303,636	Δ 1,303,649
株主資本合計	<u>4,272,527</u>	<u>4,268,694</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,659	238,809
退職給付に係る調整累計額	Δ 215,164	Δ 189,352
その他の包括利益累計額合計	Δ 90,505	49,456
純資産合計	<u>4,182,021</u>	<u>4,318,150</u>
負債純資産合計	<u>30,187,323</u>	<u>32,522,502</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	19,081,297	17,781,468
売上原価	<u>15,358,541</u>	<u>14,259,090</u>
売上総利益	<u>3,722,756</u>	<u>3,522,378</u>
販売費及び一般管理費	<u>3,464,274</u>	<u>3,392,060</u>
営業利益	<u>258,481</u>	<u>130,317</u>
営業外収益		
受取利息	2,343	1,740
受取配当金	26,952	22,367
受取保険金	29,866	4,628
その他	105,384	70,835
営業外収益合計	<u>164,546</u>	<u>99,571</u>
営業外費用		
支払利息	118,116	108,666
その他	15,993	11,605
営業外費用合計	<u>134,109</u>	<u>120,272</u>
経常利益	<u>288,918</u>	<u>109,617</u>
特別利益		
固定資産売却益	4,018	3,176
特別利益合計	<u>4,018</u>	<u>3,176</u>
特別損失		
固定資産廃棄損	660	2,304
特別損失合計	<u>660</u>	<u>2,304</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>292,276</u>	<u>110,489</u>
法人税、住民税及び事業税	71,578	34,224
法人税等調整額	<u>△4,023</u>	<u>17,053</u>
法人税等合計	<u>67,554</u>	<u>51,277</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>224,721</u>	<u>59,212</u>
四半期純利益	<u>224,721</u>	<u>59,212</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,721	59,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,852	114,150
退職給付に係る調整額	—	25,812
その他の包括利益合計	40,852	139,962
四半期包括利益	265,573	199,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,573	199,174

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	292,276	110,489
減価償却費	283,525	316,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△127	△14,439
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,359	△522
受取利息及び受取配当金	△29,295	△24,108
支払利息	118,116	108,666
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,018	△3,176
有形固定資産廃棄損	660	2,304
引当金の増減額(△は減少)	9,650	△23,262
売上債権の増減額(△は増加)	△599,404	△167,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	△549,812	△1,361,310
仕入債務の増減額(△は減少)	1,016,440	562,415
その他	53,996	1,210,444
小計	596,366	716,564
利息及び配当金の受取額	29,232	24,093
利息の支払額	△112,646	△108,155
法人税等の支払額	△102,814	△78,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,137	554,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,543	△24,486
定期預金の払戻による収入	—	13,200
有形固定資産の取得による支出	△406,685	△313,850
有形固定資産の売却による収入	59,440	13,259
投資有価証券の取得による支出	△3,356	△3,462
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
貸付けによる支出	△10,000	△750
貸付金の回収による収入	26,765	12,904
その他	△19,513	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,892	△303,375

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	39,591	1,521,825
長期借入れによる収入	1,085,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△1,019,970	△1,357,082
自己株式の取得による支出	△79	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64,338	△128,244
割賦債務の返済による支出	△4,672	△4,664
親会社による配当金の支払額	△56,807	△63,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,276	188,703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,968	439,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,920	1,667,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,888	2,106,423

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,937,657	8,188,153	731,668	1,299,665	268,962	2,214,700	440,489	19,081,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,836	—	870	634,474	7,844	—	15,437	712,462
計	5,991,493	8,188,153	732,538	1,934,140	276,806	2,214,700	455,927	19,793,760
セグメント利益又は損失 (△)	31,129	<u>148,061</u>	△18,258	55,024	102,071	<u>△10,430</u>	△6,679	<u>300,918</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	<u>300,918</u>
セグメント間取引消去	△28,572
全社費用(注)	△13,864
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>258,481</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,782,863	7,752,047	304,899	1,064,744	274,193	2,099,945	502,775	17,781,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,477	-	276	94,125	7,662	-	15,078	180,620
計	5,846,340	7,752,047	305,175	1,158,870	281,856	2,099,945	517,853	17,962,089
セグメント利益又は損失 (△)	8,466	<u>60,056</u>	△47,798	28,864	116,032	<u>1,729</u>	△25,225	<u>142,124</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	<u>142,124</u>
セグメント間取引消去	866
全社費用(注)	△12,673
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>130,317</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(訂正前)



平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月9日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 東
コード番号 9812 URL http://www.tog.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 太田 修治 TEL 0138-45-3911
四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績（平成26年6月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	17,781	△6.8	142	△45.7	121	△58.4	81	△64.0
26年5月期第2四半期	19,081	16.9	262	△10.5	292	19.1	226	△25.9

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 221百万円 (△17.1%) 26年5月期第2四半期 267百万円 (△14.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	13.04	—
26年5月期第2四半期	36.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第2四半期	32,420	4,276	13.2	683.79
26年5月期	30,091	4,118	13.7	658.44

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 4,276百万円 26年5月期 4,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	△1.1	400	△25.5	300	△40.9	200	△45.3	31.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期2Q	8,926,896株	26年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	2,672,744株	26年5月期	2,672,723株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期2Q	6,254,166株	26年5月期2Q	6,254,229株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和政策などにより回復基調にありますが、4月1日の消費税変更に伴う需要の減少などにより景気変動が大きくなっており、特に、物価上昇傾向にあるものの可処分所得については先行き不透明感が強く、個人消費は低調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは営業拠点の整備等、営業体制の強化を図るほか、商品仕入及び製造費用の見直しなどによる原価率の改善及び経費削減に取り組み、収益構造の強化に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が17,781百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は142百万円(同45.7%減)、経常利益は121百万円(同58.4%減)、四半期純利益は81百万円(同64.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動により売上高は前期を下回りました。利益面につきましては消費税増税、円安等に伴う商品及び原材料の仕入価格の上昇分を販売価格への転嫁が進んでおらず、営業利益は前年同期を下回ることとなりました。

この結果、売上高は5,782百万円(同2.6%減)、営業利益は8百万円(同72.8%減)となりました。

流通事業におきましては、消費税増税以降、天候不順も重なり個人消費は低調に推移しました。また、同業他社との競合による販売価格の低下などにより、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は7,752百万円(同5.3%減)、営業利益は79百万円(同50.8%減)となりました。

住宅事業におきましては、消費税増税による反動から受注高、引渡し件数ともに大きく減少しました。

この結果、売上高は304百万円(同58.3%減)、営業損失は47百万円(前年同期は18百万円の損失)となりました。

建設事業におきましては、受注高、着工件数ともに順調に推移しておりますが、当四半期における引渡し件数が前年同期を下回りました。

この結果、売上高は1,064百万円(同18.1%減)、営業利益は28百万円(同47.5%減)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は274百万円(同1.9%増)、営業利益は116百万円(同13.7%増)となりました。

自動車関連事業におきましては、消費税増税の反動から軽自動車を含む小型の低燃費車の販売は順調に推移しましたが、普通車の販売は低調な状況が続きました。

この結果、売上高は2,099百万円(同5.2%減)、営業損失は5百万円(前年同期は20百万円の損失)となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は502百万円(同14.1%増)、営業損失は25百万円(前年同期は6百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は32,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,328百万円増加しております。主な要因としましては商品及び製品が485百万円、未成工事支出金が875百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は28,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,170百万円増加しております。主な要因としましては、短期借入金1,307百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、4,276百万円となり前連結会計年度末に比べ158百万円増加しております。

< キャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて439百万円増加し2,106百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は554百万円(前年同期は410百万円の獲得)で、主に仕入債務が562百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は303百万円(前年同期は367百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得による支出が313百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は188百万円(前年同期は21百万円の使用)で、主に長期借入金の返済による支出が1,357百万円ありましたが、短期借入金の純増額及び長期借入による収入が1,741百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月14日公表の第2四半期連結累計期間の予想及び通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成27年1月8日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額については、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,505	2,207,163
受取手形及び売掛金	3,016,768	3,222,721
営業貸付金	1,132,428	1,095,278
商品及び製品	3,784,551	4,269,246
販売用不動産	<u>2,972,029</u>	<u>3,048,794</u>
原材料及び貯蔵品	969,254	1,027,586
未成工事支出金	372,591	1,247,912
その他	<u>1,453,705</u>	<u>1,541,632</u>
貸倒引当金	△272,249	△269,347
流動資産合計	<u>15,185,585</u>	<u>17,390,990</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,378,857	3,245,290
賃貸用資産(純額)	4,204,239	4,281,875
土地	<u>3,945,223</u>	<u>3,914,968</u>
その他(純額)	751,196	861,671
有形固定資産合計	<u>12,279,516</u>	<u>12,303,806</u>
無形固定資産	<u>130,438</u>	<u>126,162</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,284,350	1,464,123
その他	<u>1,650,399</u>	<u>1,562,400</u>
貸倒引当金	△439,010	△427,473
投資その他の資産合計	<u>2,495,738</u>	<u>2,599,050</u>
固定資産合計	<u>14,905,694</u>	<u>15,029,019</u>
資産合計	<u>30,091,279</u>	<u>32,420,009</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,256,486	6,818,902
短期借入金	10,646,485	11,953,685
未払法人税等	<u>102,751</u>	42,900
引当金	185,562	168,376
その他	<u>1,543,422</u>	<u>2,776,667</u>
流動負債合計	<u>18,734,708</u>	<u>21,760,531</u>
固定負債		
長期借入金	5,332,761	4,410,304
退職給付に係る負債	<u>724,559</u>	<u>690,422</u>
役員退職慰労引当金	58,906	52,829
その他	1,122,319	1,229,409

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
固定負債合計	<u>7,238,545</u>	<u>6,382,965</u>
負債合計	<u>25,973,254</u>	<u>28,143,497</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	<u>1,782,871</u>	<u>1,801,409</u>
自己株式	△1,303,636	△1,303,649
株主資本合計	<u>4,208,530</u>	<u>4,227,055</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,659	238,809
退職給付に係る調整累計額	△215,164	△189,352
その他の包括利益累計額合計	<u>△90,505</u>	<u>49,456</u>
純資産合計	<u>4,118,024</u>	<u>4,276,511</u>
負債純資産合計	<u>30,091,279</u>	<u>32,420,009</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	19,081,297	17,781,468
売上原価	<u>15,344,506</u>	<u>14,239,424</u>
売上総利益	<u>3,736,791</u>	<u>3,542,044</u>
販売費及び一般管理費	<u>3,474,685</u>	<u>3,399,627</u>
営業利益	<u>262,105</u>	<u>142,416</u>
営業外収益		
受取利息	2,343	1,740
受取配当金	26,952	22,367
受取保険金	29,866	4,628
その他	105,384	70,835
営業外収益合計	<u>164,546</u>	<u>99,571</u>
営業外費用		
支払利息	118,116	108,666
その他	15,993	11,605
営業外費用合計	<u>134,109</u>	<u>120,272</u>
経常利益	<u>292,542</u>	<u>121,716</u>
特別利益		
固定資産売却益	4,018	3,176
特別利益合計	<u>4,018</u>	<u>3,176</u>
特別損失		
固定資産廃棄損	660	2,304
特別損失合計	<u>660</u>	<u>2,304</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>295,900</u>	<u>122,588</u>
法人税、住民税及び事業税	71,578	18,609
法人税等調整額	<u>△2,016</u>	<u>22,409</u>
法人税等合計	<u>69,561</u>	<u>41,018</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>226,338</u>	<u>81,570</u>
四半期純利益	<u>226,338</u>	<u>81,570</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	226,338	81,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,852	114,150
退職給付に係る調整額	—	25,812
その他の包括利益合計	40,852	139,962
四半期包括利益	267,190	221,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,190	221,532

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	295,900	122,588
減価償却費	283,525	316,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△127	△14,439
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,952
受取利息及び受取配当金	△29,295	△24,108
支払利息	118,116	108,666
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,018	△3,176
有形固定資産廃棄損	660	2,304
引当金の増減額(△は減少)	9,650	△23,262
売上債権の増減額(△は増加)	△613,439	△187,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△549,812	△1,361,310
仕入債務の増減額(△は減少)	1,016,440	562,415
その他	68,766	1,211,536
小計	596,366	716,564
利息及び配当金の受取額	29,232	24,093
利息の支払額	△112,646	△108,155
法人税等の支払額	△102,814	△78,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,137	554,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,543	△24,486
定期預金の払戻による収入	—	13,200
有形固定資産の取得による支出	△406,685	△313,850
有形固定資産の売却による収入	59,440	13,259
投資有価証券の取得による支出	△3,356	△3,462
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
貸付けによる支出	△10,000	△750
貸付金の回収による収入	26,765	12,904
その他	△19,513	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,892	△303,375

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	39,591	1,521,825
長期借入れによる収入	1,085,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△1,019,970	△1,357,082
自己株式の取得による支出	△79	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64,338	△128,244
割賦債務の返済による支出	△4,672	△4,664
親会社による配当金の支払額	△56,807	△63,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,276	188,703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,968	439,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,920	1,667,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,888	2,106,423

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,937,657	8,188,153	731,668	1,299,665	268,962	2,214,700	440,489	19,081,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,836	—	870	634,474	7,844	—	15,437	712,462
計	5,991,493	8,188,153	732,538	1,934,140	276,806	2,214,700	455,927	19,793,760
セグメント利益又は損失 (△)	31,129	<u>162,096</u>	△18,258	55,024	102,071	<u>△20,841</u>	△6,679	<u>304,542</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	<u>304,542</u>
セグメント間取引消去	△28,572
全社費用(注)	△13,864
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>262,105</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,782,863	7,752,047	304,899	1,064,744	274,193	2,099,945	502,775	17,781,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,477	-	276	94,125	7,662	-	15,078	180,620
計	5,846,340	7,752,047	305,175	1,158,870	281,856	2,099,945	517,853	17,962,089
セグメント利益又は損失 (△)	8,466	<u>79,722</u>	△47,798	28,864	116,032	<u>△5,837</u>	△25,225	<u>154,223</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	<u>154,223</u>
セグメント間取引消去	866
全社費用(注)	△12,673
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>142,416</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。